

古民家再生を基盤としたコミュニティ形成の可能性 ～兵庫県農村部の事例より～

Community Formation Based on Revitalization of Old Private Houses
～From a Case Study in Rural Hyogo Prefecture～

グループ名：帝京大学 増田ゼミ

廣瀬 夢叶, 宮本 悠大, 猪俣 紅雅, 村越 優太, 水戸 隆生, 須賀田 龍青, 荒木 勇磨, 大富 冬鼓, 小川 脩, 窪西 幸希, 五木田 一輝, 後藤 裕香, 斎藤 侑我, 佐藤 なつみ, SU XIAOHE, 鈴木 勇翔, 山口 恭弥, 横田 将大

指導教員 増田 里香

帝京大学 経済学部 増田里香ゼミ

古民家再生を基盤に、兵庫県農村部で自治体と協力し、持続可能なコミュニティ形成を目指している。イギリスの「インクレディブル・エディブル・トッドモダン」を参考に、ハーブ園の構築や交流イベントを通じて地域活性化を図っている。今後は地域住民の協力強化を進め、地域創生モデルの構築を目指す。

キーワード：コミュニティ形成, 地域創生, 古民家再生, トッドモダン, 持続可能な社会

1. 背景

政府は、少子化・高齢化、過疎化、そして都市部への人口一極集中といった問題を国の重要課題と捉え、地方創生を推進するために「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。これに基づき、各地域が自律的かつ持続可能な社会を構築できるよう、様々な取り組みが進行中である。

本ゼミでは、このような国の状況を背景に、古民家再生を通じた地域創生をテーマに取り組み、その過程でコミュニティ形成が地域創生に不可欠であるとの考えに至った。ゼミの活動は兵庫県加西市にある築260年以上の古民家再生を通して、地域創生に寄与することを目的としている。古民家のある加西市も、少子化・高齢化や空き家増加が進行し、地域社会の衰退が懸念されている地域である。さらに、都市部への人口集中によって地方の社会基盤が脆弱化している。この古民家は、指導教員が所有し、ゼミのフィールドワークの拠点として活用されている。我々ゼミ生は、このフィールドワークを通じて地域の再生に関与し、実

践的な知見を得ることを目指している。

2. プロジェクトの概要

ゼミの先輩方は、市役所や地域住民へのインタビュー及び古民家再生を中心とした活動を続けてきた。そのような活動を通じ、単に古民家を再生するだけでは持続的な地域発展には限界があると考え、地域全体を巻き込んだ「コミュニティ形成」の必要性を認識した。そこでゼミでは、イギリスの「インクレディブル・エディブル・トッドモダン」の事例を参考に、地域住民と協力し、地域資源を活用した持続可能なコミュニティの構築について自治体に提案した。「インクレディブルエディブルトッドモダン」とは「信じられないほど食べられる町」という意味で、イギリス中部にあるトッドモダンという町中に野菜や果物を植え、誰でも食べられるようにする活動である。これはSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の模範例として、世界的にも注目されている。この活動は、地産地消の理念と親和性が高く、日本でも再現可能であると考えている。

2023年度には地域への提案を行い、2024年度からは正式に地域との連携が始まり、プロジェクトは新たな展開を迎えている。

今年度の活動では、ハーブの植栽を初めて試みた。具体的には、九会地区ふるさと創造会議と地域の方々と共に、戦時中の鶉野飛行場跡地である「Sora かさい」隣接地にラベンダーなどのハーブを植え、ハーブ園の構想を進めている。「Sora かさい」は年間10万人以上が訪れる観光地であり、ハーブ園が地域住民や観光客の交流の場として機能することを目指している。ハーブ園構想は始動したばかりだが、今後の成長が期待されている。

また、トッドモーデンでは「食べたら仲間」という概念が重要視されている。我々もその概念を取り入れ、夜にバーベキューを開催して交流を深めている。このような活動を通じて地域住民とのつながりが生まれ、世代を超えた連携が進んでいる。バーベキューは特に、コミュニケーションの場として、参加者同士の関係性を深める重要な機会となっている。

これまでの活動では、古民家再生から地域住民との共同作業へと発展し、地元自治体との連携によるつながりが形成されつつある。こうした取り組みを通して地域に新たな活力を生み出し、持続可能な社会実現の一步となることが期待される。また、この活動は帝京大学の「学生チャレンジ制度」にも採択され、大学のSNSで紹介されたことも重なり、学内での注目も集めている。

3. 成果と今後の展望

ゼミの活動として、地域コミュニティの形成がどのように進展するのかを現地でのフィールドワークを通じて検討を重ねている。

発表会では、これまでの活動成果を基にコミュニティ形成やその持続可能性に向けた具体的な提言を行う予定である。特に、地域住民との協働がコミュニティの形成や持続可能性にどう寄与するかを検討し、地域再生に向けた実践的提案を行うことを目指している。

2024年度以降の活動の展望としては、ハーブ園を活用した特産品の開発や販売活動を通じて地域経済のさらなる活性化を図る計画を検討している。特にふるさと納税を活用した地域外からの資金調達を通じ、プロジェクトの持続可能な運営基盤を確立し、地域住民との協働を深めることで、地方創生のモデルケースとして他地域への展開も視野に入れている。

参考文献

1. 統計局ホームページ. 「人口推計（令和5年(2023年)6月確定値、令和5年(2023年)11月概算値）」. 2023年11月20日公表. stat.go.jp.
2. 内閣府. 「高齢化の現状と将来像 | 令和4年版高齢社会白書（全体版）」. cao.go.jp.
3. 加西市. 『加西市統計書(令和3年度版)』. 加西市ホームページ. city.kasai.hyogo.jp.
4. 日本経済新聞. 「人口の東京一極集中が再加速 22道県は流出拡大」. nikkei.com.
5. 山口泰史. (2018). 「若者の就職移動と移住地選択」. 古今書集.
6. 加西市役所インタビュー. 「000875710.pdf」. 総務省. soumu.go.jp.
7. 国土交通省. 「空き家の現状と課題」. mlit.go.jp.
8. マイナビニュース. news.mynavi.jp/fudosan-satei/3348.
9. 総務省. 「住宅・土地統計調査」. stat.go.jp.
10. 公共R不動産. 「道端に野菜？街中どこでも食べられるエディブルな街トッドモーデン」. realpublicestate.jp.
11. Warhurst, P., & Dobuson. (2014). *Incredible! Plant Veg, Grow a Revolution*. Matador, UK版.